

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	4,574,278 (2,420,529)	5,501,367 (2,642,596)	9,510,397
税引前四半期(当期)利益	(千円)	133,108	212,608	490,602
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(千円)	76,032 (99,720)	128,281 (83,176)	314,848
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (損失)	(千円)	16,504	266,904	438,955
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	4,261,406	4,820,360	4,690,038
総資産額	(千円)	8,919,912	10,709,281	10,843,846
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	0.93 (1.23)	1.57 (1.02)	3.87
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失)	(円)	0.93	1.57	3.87
親会社所有者帰属持分比率	(%)	47.8	45.0	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,144	456,919	104,759
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,778	17,208	843,763
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,792	409,847	876,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,398,550	2,668,879	2,625,888

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍を乗り越え経済活動は正常化し、企業業績が回復してきているものの、原材料費やエネルギー価格の高騰、円安を背景とした企業間物価の上昇等により、消費や投資は力強さを欠く状況がみられます。世界経済につきましても、多くの国で高金利、高インフレが継続し、中国経済の減速やイスラエル・パレスチナ情勢、ウクライナ情勢等の深刻化などから停滞感が強まりました。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、ここ数年の減少から前年比横ばい状況にあり、総じて厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループは2024年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、DX、脱炭素、感染症対策商材の推進、ストック収益拡大を重点施策とし、取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、海外ソリューション事業が大幅に増加したことから、前年同期比20.3%増の5,501百万円となり、営業利益は前年同期比30.7%増の178百万円となりました。親会社の所有持分に帰属する四半期利益は前年同期比68.7%増の128百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。独自プランによるMFPの提案営業に注力するとともに、ネットワーク強化のためのセキュリティソリューションを強化してまいりました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比9.2%増の1,138百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。また、FC加盟店1社の権利義務一切の譲渡を行いました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比10.5%減の511百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、電力料金の引き下げ対策として主力商品のLED照明の販売掘り起しを実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比3.3%増の519百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比2.5%増の2,169百万円となり、セグメント利益は、FC加盟店の譲渡等もあったことから前年同期比87.0%増の240百万円となりました。

海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、脱炭素化に取り組む企業へLED照明や業務用エアコン等による省エネソリューション営業に注力しました。また、マレーシアのSin Lian Wah Electric Sdn. Bhd.を2023年9月に子会社としました。これらの結果、売上収益は前年同期比40.4%増の3,042百万円、セグメント利益は前年同期比20.3%減の118百万円となりました。

BPR事業

BPR事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCR、BPOサービスの獲得に取り組みました。BPOセンターにおいては、業務の自動化を推進し業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上収益は海外への業務アウトソーシングを手控える企業があったことから、前年同期比0.3%減の289百万円となりました。セグメント利益は、円安による原価アップもあり前年同期比32.5%減の25百万円となりました。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	1,138,512	109.2
	F C加盟店 (千円)	511,533	89.5
	代理店 (千円)	519,524	103.3
	計 (千円)	2,169,570	102.5
海外ソリューション事業 (千円)		3,042,209	140.4
B P R事業 (千円)		289,587	99.7
合計 (千円)		5,501,367	120.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より134百万円減少し、10,709百万円となりました。これは保有在庫の圧縮に努めた結果、棚卸資産が135百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債につきましては、前連結会計年度末より253百万円減少し、5,636百万円となりました。これはリース負債が185百万円増加し、営業債務及びその他の債務が89百万円、借入金が240百万円、契約負債が115百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の資本につきましては、前連結会計年度末より119百万円増加し、5,072百万円となりました。これはその他の資本の構成要素が138百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ270百万円増加し、2,668百万円となりました。営業活動で456百万円獲得、投資活動で17百万円使用し、財務活動で409百万円使用したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は456百万円(前年同四半期は135百万円の使用)となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が212百万円となり、棚卸資産が142百万円減少し、その他の流動資産の増減額が183百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は17百万円(前年同四半期は49百万円の獲得)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は409百万円(前年同四半期は166百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払128百万円及び借入金が返済等により242百万円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		82,630,255		2,447,952		2,247,952

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博(常任代理人 三田 証券株式会社)	マレーシア クアラルンプール (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	5,069,000	6.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,404,372	4.19
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	3,064,800	3.77
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	2,000,000	2.46
亀山 与一	栃木県佐野市	808,500	1.00
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1番地4	630,000	0.78
レカム従業員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号	535,700	0.66
清水 直也	東京都中央区	505,000	0.62
井上 聡	東京都江東区	500,000	0.62
奥西 明	奈良県奈良市	480,100	0.59
計		16,997,472	20.93

(注) 上記のほか、自己株式 1,410,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,208,600	812,086	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,055		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		812,086	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,410,600		1,410,600	1.71
計		1,410,600		1,410,600	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,625,888	2,668,879
営業債権及びその他の債権	2,570,064	2,516,192
棚卸資産	2,246,618	2,110,658
有価証券及びその他の金融資産	68,805	68,805
その他の流動資産	445,721	297,307
流動資産合計	7,957,097	7,661,842
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	356,439	421,409
有価証券及びその他の金融資産	196,385	171,741
有形固定資産	590,290	595,894
使用権資産	168,963	355,298
のれん	1,278,198	1,283,612
顧客関連資産	62,110	35,656
その他の無形資産	76,171	80,106
繰延税金資産	156,289	103,164
その他の非流動資産	1,899	555
非流動資産合計	2,886,748	3,047,439
資産合計	10,843,846	10,709,281

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,321,763	1,232,589
借入金	2,302,681	2,245,191
リース負債	42,670	63,623
未払法人所得税	63,043	121,626
契約負債	339,851	224,839
その他の流動負債	238,597	243,332
流動負債合計	4,308,607	4,131,203
非流動負債		
借入金	1,031,684	849,007
リース負債	137,407	302,008
引当金	7,625	7,625
その他の非流動負債	263,261	253,261
繰延税金負債	141,414	93,294
非流動負債合計	1,581,392	1,505,196
負債合計	5,889,999	5,636,399
資本		
資本金	2,447,952	2,447,952
資本剰余金	2,498,118	2,498,488
利益剰余金	461,276	469,948
自己株式	110,548	110,548
その他の資本の構成要素	315,793	454,416
親会社の所有者に帰属する持分	4,690,038	4,820,360
非支配持分	263,808	252,521
資本合計	4,953,847	5,072,881
負債及び資本合計	10,843,846	10,709,281

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
継続事業			
売上収益	8	4,574,278	5,501,367
売上原価		3,352,001	4,167,012
売上総利益		1,222,276	1,334,354
販売費及び一般管理費		1,083,735	1,369,758
その他の収益		7,683	215,698
その他の費用		9,588	1,692
営業利益		136,635	178,602
金融収益	9	5,266	16,325
金融費用	9	37,771	33,903
持分法による投資損益		28,977	51,583
税引前四半期利益		133,108	212,608
法人所得税費用		37,050	77,825
継続事業からの四半期利益		96,058	134,782
非継続事業	12		
非継続事業からの四半期利益	12	1,323	-
四半期利益		97,382	134,782
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		76,032	128,281
非支配持分		21,350	6,501
四半期利益		97,382	134,782
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11		
継続事業		0.91	1.57
非継続事業		0.02	
合計		0.93	1.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11		
継続事業		0.91	1.57
非継続事業		0.02	
合計		0.93	1.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	2,420,529	2,642,596
売上原価	1,747,682	1,993,918
売上総利益	672,846	648,678
販売費及び一般管理費	526,590	678,957
その他の収益	3,020	207,913
その他の費用	8,538	1,408
営業利益	140,737	176,226
金融収益	2,724	10,520
金融費用	6,515	3,269
持分法による投資損益	11,052	16,053
税引前四半期利益	147,998	167,424
法人所得税費用	38,121	74,750
継続事業からの四半期利益	109,877	92,673
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,371	-
四半期利益	111,248	92,673
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	99,720	83,176
非支配持分	11,528	9,497
四半期利益	111,248	92,673
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	1.21	1.02
非継続事業	0.02	
合計	1.23	1.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	1.21	1.02
非継続事業	0.02	
合計	1.23	1.02

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		97,382	134,782
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額			
純損益に振り替えられることのない項目 合計			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		63,991	124,724
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額		1,305	3,519
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		65,297	121,204
その他の包括利益合計		65,297	121,204
四半期包括利益		32,084	255,987
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		16,504	266,904
非支配持分		15,579	10,917
四半期包括利益合計		32,084	255,987

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	111,248	92,673
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額		
純損益に振り替えられることのない項目 合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,820	147,605
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	5,545	4,196
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	50,365	151,802
その他の包括利益合計	50,365	151,802
四半期包括利益	161,614	244,475
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	146,189	260,395
非支配持分	15,424	15,920
四半期包括利益合計	161,614	244,475

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年10月1日残高		2,447,952	2,398,525	697,560	110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924
四半期純利益				76,032			76,032	21,350	97,382
その他の包括利益						59,527	59,527	5,770	65,297
四半期包括利益				76,032		59,527	16,504	15,579	32,084
変動額									
剰余金の配当(現金)	7			81,219			81,219		81,219
その他増減						49	49	5,072	5,122
変動額合計				81,219		49	81,169	5,072	76,097
2023年3月31日残高		2,447,952	2,398,525	702,748	110,548	228,226	4,261,406	335,505	4,596,912

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年10月1日残高		2,447,952	2,498,118	461,276	110,548	315,793	4,690,038	263,808	4,953,847
四半期純利益				128,281			128,281	6,501	134,782
その他の包括利益						138,623	138,623	17,418	121,204
四半期包括利益				128,281		138,623	266,904	10,917	255,987
変動額									
剰余金の配当(現金)	7			129,951			129,951		129,951
その他増減			370	7,001			6,631	370	7,001
変動額合計		-	370	136,953	-	-	136,582	370	136,953
2024年3月31日残高		2,447,952	2,498,488	469,948	110,548	454,416	4,820,360	252,521	5,072,881

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	133,108	212,608
継続事業からの税引前四半期利益		
非継続事業からの税引前四半期利益	12	48
税引前四半期利益	133,157	212,608
減価償却費及び償却費	71,413	82,695
金融収益	9	5,266
金融費用	9	37,771
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	21,580	70,991
棚卸資産の増減額 (は増加)	241,903	142,021
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	46,536	104,710
その他の流動資産の増減額 (は増加)	13,786	183,534
その他の流動負債の増減額 (は減少)	112,754	117,106
その他の非流動負債の増減額 (は減少)	1,194	10,671
その他	26,206	27,642
小計	101,349	504,582
利息の受取額	5,317	25,739
利息の支払額	19,128	22,837
法人所得税の支払額又は還付額	19,983	50,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,144	456,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払い戻しによる収入	62,427	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	11,460	17,800
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		263
敷金及び保証金の差入による支出	2,499	1,284
敷金及び保証金の回収による収入	3,465	1,487
その他	2,155	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,778	17,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	175,900	59,883
長期借入金の返済による支出	237,942	182,613
リース負債の返済による支出	29,647	38,384
配当金の支払額	7	75,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,792	409,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,065	13,126
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	307,223	42,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,773	2,625,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,550	2,668,879

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、R e S P R (レスパー)、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびB P R (Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「5. 事業セグメント」及び「8. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びB P R事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「B P R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、L E D照明等の脱炭素化商材、R P Aサービス、ビジネスホン、デジタル複合機、R e S P R (レスパー)、その他O A機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）を販売しております。

「BPR(Business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,117,327	2,166,615	290,335	4,574,278		4,574,278
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,076	16,777	57,687	76,541	76,541	
計	2,119,404	2,183,392	348,022	4,650,819	76,541	4,574,278
セグメント利益	128,447	149,325	37,590	315,362	178,726	136,635
金融収益	26,069	4,091	10,415	40,575	35,308	5,266
金融費用	3,388	62,757	444	66,590	28,819	37,771
持分法による投資損益		28,977		28,977		28,977
継続事業からの税引前 四半期利益	151,127	119,636	47,561	318,324	185,216	133,108

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,169,570	3,042,209	289,587	5,501,367		5,501,367
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	819	16,840	53,801	71,461	71,461	
計	2,170,389	3,059,050	343,388	5,572,828	71,461	5,501,367
セグメント利益	240,258	118,953	25,370	384,582	205,980	178,602
金融収益	2,326	12,510	9,022	23,859	7,533	16,325
金融費用	8,900	35,125	2,534	46,560	12,657	33,903
持分法による投資損益	3,718	55,301		51,583		51,583
継続事業からの税引前 四半期利益	229,966	151,640	31,857	413,464	200,856	212,608

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,164,313	1,102,007	154,208	2,420,529		2,420,529
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	570	8,377	17,197	26,146	26,146	
計	1,164,884	1,110,385	171,406	2,446,675	26,146	2,420,529
セグメント利益	128,730	77,373	30,606	236,710	95,972	140,737
金融収益	270	2,131	1,126	735	1,989	2,724
金融費用	2,000	6,324	303	8,627	2,112	6,515
持分法による投資損益		11,052		11,052		11,052
継続事業からの税引前 四半期利益	126,459	84,232	29,176	239,869	91,870	147,998

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,029,636	1,475,336	137,623	2,642,596		2,642,596
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	417	8,400	25,517	34,334	34,334	
計	1,030,053	1,483,736	163,141	2,676,931	34,334	2,642,596
セグメント利益	229,393	39,964	13,614	282,972	106,746	176,226
金融収益	3,973	7,725	3,284	467	10,052	10,520
金融費用	7,403	5,954	2,077	3,526	257	3,269
持分法による投資損益	2,439	13,614		16,053		16,053
継続事業からの税引前 四半期利益	215,576	40,030	8,252	263,859	96,435	167,424

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

6. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,630,255	82,630,255
期中増加		
期中減少		
期末残高	82,630,255	82,630,255

(注) 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	1,410,600	1,410,600
期中増加		
期中減少		
期末残高	1,410,600	1,410,600

7. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,219	1.00	2022年9月30日	2022年12月23日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	129,951	1.60	2023年9月30日	2023年12月27日

(2) 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記5. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,117,327		2,117,327
海外ソリューション事業		2,166,615	2,166,615
BPR事業	244,936	45,398	290,335
合計	2,362,264	2,212,013	4,574,278
顧客との契約から認識した収益	2,362,264	2,212,013	4,574,278

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,169,570		2,169,570
海外ソリューション事業		3,042,209	3,042,209
BPR事業	250,030	39,556	289,587
合計	2,419,601	3,081,765	5,501,367
顧客との契約から認識した収益	2,419,601	3,081,765	5,501,367

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、顧客との契約において約束された対価としております。

国内ソリューション事業では、ReSPR(レスパー)、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)、その他OA機器等の情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ(即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る)、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである)と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

ReSPR(レスパー)、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有

に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

9. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	5,207	11,771
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	55	3,605
その他	4	948
合計	5,266	16,325

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	15,480	20,446
リース負債に係る金利費用	2,869	3,381
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他	19,422	10,075
合計	37,771	33,903

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,576,312	1,576,303	1,298,787	1,298,649

(注) 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとに適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金				
株式・出資金	4,455			4,455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			24,571	24,571
合計	4,455		24,571	29,026

当第2四半期連結会計期間末（2024年3月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金				
株式・出資金	7,740			7,740
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			24,571	24,571
合計	7,740		24,571	32,311

当第2四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
- 3 株式・出資金
株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。
非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
- 4 各金融資産及び金融負債の事後測定方法
I F R S 第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、次のとおりです。
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金
純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2022年10月1日残高	69,164
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	
2023年3月31日残高	69,164
2023年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2023年10月1日残高	24,571
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	
2024年3月31日残高	24,571
2024年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	74,708	128,281
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,323	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	76,032	128,281
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	74,708	128,281
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,323	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	76,032	128,281
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.91	1.57
非継続事業	0.02	
合計	0.93	1.57

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	98,348	83,176
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,371	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	99,720	83,176
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	98,348	83,176
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,371	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	99,720	83,176
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	1.21	1.02
非継続事業	0.02	
合計	1.23	1.02

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	74,708	128,281
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,323	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	76,032	128,281
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	74,708	128,281
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,323	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	76,032	128,281
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.91	1.57
非継続事業	0.02	
合計	0.93	1.57
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	98,348	82,310
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,371	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	99,720	82,310
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	98,348	82,310
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	1,371	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	99,720	82,310
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	1.21	1.01
非継続事業	0.02	-
合計	1.23	1.01
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

12. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

2021年9月30日において、株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノの株式を譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しておりましたが、前連結会計年度において、株式会社産電を事業継承したレカムDXソリューションズ株式会社は、RPAサービスの販売会社のため当該事業は行っておりません。なお、株式会社産電の子会社である株式会社サンリノベルについても同様に当該事業は行っておりません。

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上収益		
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	48	
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	48	
法人所得税費用	1,274	
非継続事業からの四半期利益(損失)	1,323	

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,457	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
合計	23,457	

13. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中 信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。